

◇ 横浜市環境創造局との連携概要書

横浜市の概要



横浜市（よこはまし）は、18の行政区を持つ政令指定都市の一つです。日本の首都・東京の西南約30kmに位置し、人口約373万人（2018年4月1日現在）で、東京都23区内に次ぐ日本第2の大都市です。市の主な産業はサービス業、不動産業、卸売・小売業、製造業などです。近代化の黎明期において、横浜は世界からのゲートウェイとして発展しました。神奈川県内市町村では最大の面積を誇り、戦後高度成長期から現在まで、しっかりした農業基盤政策のもと、農業生産量も県内第1位を占めています。

面積：437,56km²（神奈川県内市町村1位）
人口：3,731,706人（H30.4.1現在）（男：1,854,619人、女：1,877,087人）
生徒数：高校：84,502人、中学：92,559人、小学：185,667人（H29.5.1現在）

市のき章



シンボルマーク



市の花：バラ



市の木：6種類

ツバキ・シイ
サザンカ
サンゴジュ
イチョウ・ケヤキ

横浜市の主な農産物、大都市と農業の融合地帯



キャベツ 浜なし 浜ぶどう 小松菜 トマト 中華街



横浜山手 みなとみらい 農業専用地区① 農業専用地区② 市民の森 横浜ふるさと村水田

横浜市の緑の政策

<横浜市の都市農業>

- 横浜市の158万世帯のうち、農家戸数は3,451戸（人口373万人のうち、農業就業人口は5,639人）と非常に少ないが、農地面積は2,952haで市域の7%を占めている。
- 戦後復興、高度成長期に計画的な土地利用政策を展開し、横浜市独自の画期的な農業専用地区制度などの取組で、都市空間に農地保全を実現してきた。
- 大きな農地保全は、盛んな農業生産を可能とし、農産物の農業産出額は約138億円。露地から施設園芸から多品目の農産物を生産しているところが特徴的である。大都市ながら神奈川県内1、2位（もう一つは三浦市）を争う生産量を誇ります。
- 野菜生産量は約6万トン、果物生産量は約2,000トン、このうち統一ブランド「浜なし」の生産量は1,400トンを占めており、ほとんどが直売で販売されている。
- このように横浜市は急激な人口増、都市化の中で、都市農業振興のため、農地の保全や生産振興、市民と農のふれあいの場の拡充、地産地消の推進を進めている。

<横浜みどりアップ計画>

- 横浜地域の「緑の総量を維持し、長期的には向上していく」ことを目標とした取組を、「樹林地を守る」「農地を守る」「緑をつくる」という3つの柱で継続的に進める計画である。
- 「農のある都市」による機能として、環境教育・農体験・食育、市民への心やすらぐ緑地空間、豊かな景観環境の提供、災害時の防災機能など様々な役割を果たしていく。

東京農大との関係

- ①市内OBの農家（神奈川区）と生物生産技術学科とのインターンシップ
- ②市内OBの農家（神奈川区）と国際食農科学科とのファームステイの実施
- ③市内OBの農家（青葉区）で所有している水田を研究圃場として現地実証の実施
- ④造園科学科教員の各委員会委員の歴任
金子忠一教授：環境創造局／横浜市公園及び公園施設指定管理者選定評価委員会委員長（現在）
健康福祉局／横浜市墓地等設置紛争調停委員会委員（現在）
環境創造局／環境創造審議会・水と緑の基本計画部会委員（2015～2016）
都市整備局／横浜市都市計画マスタープラン改定検討委員会委員（2010～2013）
福岡孝則准教授：政策局／旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会招致検討委員会委員（現在）

東京農大出身者

- 横浜市在住卒業生 4,890名
横浜市在学学生 885名（農学部244名、応用生物科学部274名、生命科学部88名、地域環境科学部119名、国際食料情報学部160名）
- 横浜市職員：五十嵐康之【政策局担当理事（S61造園卒）】水谷誠【農政推進課課長（S58農学卒）】その他、29名在籍

今後の交流の可能性

1. 農業生産分野に関する連携
①横浜市内産農産物生産に関する研究・調査委託 ②農業専用地区の活性化に関する支援
2. 人材育成・人材交流に関する連携
①東京農業大学への研究・実習フィールドの提供及び農家への農業支援の実施
②新規就農、農業法人等就業相談、農業インターンシップなどの農大生参加に向けた連携
③地域社会の発展に資する人材育成
3. 花と緑の分野に関する連携
①ガーデンシティ横浜等への支援、協力 ②花博への後方支援、協力
4. 食と農、食文化、食農教育分野に関する連携
①食文化、食農教育への協力、教育支援
5. 農産物流通、食品製造分野における連携
①地産地消による農産物流通、食品開発等の支援、共同研究
6. その他
①個別地域における課題解決に向けた協力 ②東京農業大学公開講座への参加

◆東京農大の窓口教員

国際食料情報学部 食料環境経済学科 大浦 裕二教授（エクステンションセンター長）
その他、連携推進メンバー 別紙参照

◆横浜市 環境創造局の担当窓口

横浜市役所 環境創造局みどりアップ推進部 農政推進課 担当係長 関根伸昭
〒231-0017 横浜市中区港町1-1（関内中央ビル 4階）
TEL：026-671-2608 E-mail：no01-sekine@city.yokohama.jp

締結日 2018.10.22

◇ 横浜市環境創造局との連携概要書

(経緯)

- | | | |
|-------|-----|--|
| 2018年 | 4月 | 理事長室上田室長より横浜市との連携協定について相談がくる |
| | 5月 | 横浜市担当者が来校、連携に向けた協議
造園などで以前より市の景観づくりなどで
携わっており、今後、土地活用などで更なるニーズがある。
当初、市との連携で話を進めていたが
環境創造局との連携とし、今後の発展とすることになる |
| | 10月 | 締結 |